

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K11457

研究課題名（和文）途上国支援が体育科の実行カリキュラムに及ぼす効果に関する事例的研究

研究課題名（英文）Case study of the effects of support for developing countries on implementation curriculum

研究代表者

鐘ヶ江 淳一（Kanegae, Junichi）

九州産業大学・人間科学部・教授

研究者番号：90185918

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：カンボジアでの国際教育協力活動を事例として、地域レベルでの体育科教育の実行カリキュラムの達成状況にもたらす効果について実証分析を行った。ナショナルカリキュラムと関連について検討した結果、以下の点が示唆された。COVID-19の影響もあり、知的教科が優先され、体育、芸術教科の普及振興については、コロナ前の段階に後退していることが推察された。Sports for allを志向する教育政策が途上国の社会的文脈に投入される過程において当初の狙いとは別の機能（＝ネガティブな機能）を果たしてしまうケースが確認された。特に、格差・貧困の悪循環から抜け出せなくなっている農村部ではその傾向が顕著であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際教育協力における援助活動では、ドナー側主導の協力が行われ、ドナー側と被援助側のニーズが合致していない例もしばしば見受けられる。地域レベル及び学校レベルの実行カリキュラムの達成状況の実証分析を積み上げることによって、「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図ではなく、「当事者同士の相互理解」「下からの能力開発に対する支援」といった国際教育協力の下での援助活動の実効性や有効性を考えていく上での有効な示唆が得られるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In the process of Education for All as the global-scale issue, international organization, and individual are implementing a variety of educational supporting activities to developing countries. The purpose of this study was to describe in detail how an international cooperation in PE class and sport activities struggle in north Cambodia. Rural people can only have lower income caused lower labor productivity. Besides, they are denied access to an education. For the reason, they fall into "Poverty trap", and, they can't break away from a negative spiral of poverty. In the same way, I would suggest that there is negative spiral in school at rural area, that is, completion rate, reduction of the budget, decrease in educational quality. We can respond to local people's requests and needs concerning PE. When we are acting for support activity at developing countries, they are acting eagerly with us. It is likely that local peoples can't independently manage something of themselves.

研究分野：体育科教育学

キーワード：国際教育協力 カリキュラム・マネジメント 援助の有効性 質的研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

貧困、教育、保健福祉などの諸問題へのアプローチの一つとしてスポーツを活用し、途上国の社会におけるスポーツ環境を整備しようとする「スポーツを通じた開発」(Development through Sport)への関心が高まっている(岡田:2015)。文部科学省においても「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」の一環として2020年までに約15か国の学校体育カリキュラムの策定支援に乗り出している。しかし、教科として体育授業を実施するための主体的条件(子ども、教師など)、客観的条件(施設・設備など)さらに、家庭・地域環境(貧困、格差など)の上で制約を受けている途上国も未だ多いのが現状である。本研究の調査対象国として設定するカンボジアでは、2009年にナショナル・カリキュラム上、体育授業は本格導入された。しかし、施設・用具の不足や教師の体育に関する専門性の不足などの理由から、体育授業がカンボジア全土で実施されるまでには至っていない(Yamaguchi:2010、山口:2012)。申請者らも2011年以降、カンボジア北部農村部に拠点を置いた課題探索的調査にくわえ、体育科教育の普及・振興を目的とした国際教育協力活動に取り組んできた。鐘ヶ江・海野(2012,2019)は、こうした活動を通して、カンボジアにおける国際教育協力の現状を、以下のように指摘する。多様な活動が展開されているが、それらは一定の合意された統一方針のもとで有機的な連関を持って実施されていない、援助活動が現地の実情や現場の人々との必要と要求にマッチングしていない、その結果、個々の善意から発する援助が必ずしも有効に機能していない。

体育科教育の普及・振興に関する国際教育協力は、長い歴史を有しながらも、そこでの「援助の有効性」やその検証過程・方法については未だ開発途上にあると言える。さらに、筆者らの取り組みのプロセスにおいて、そして、「(Sport for Tomorrow:以下、SFT)」等推進プログラムをはじめとする取り組みに着目しても、いくつかの避けることのできない、「援助の有効性」に関わる深刻な疑問、本申請課題の核心をなす「問い」が生じている。それらは、私たち/彼らの教育支援は、被支援国・地域の人々の要求と必要に応えているか? 先進国の教育システムを被支援国・地域の実情への配慮を欠いたまま持ち込むことは、一方的な押しつけにすぎないのではないか?などの支援を提供する側と受益する側との構図に関わる問題である。

途上国を対象とした国際教育協力に関する研究は、ドナー側の国際的な教育援助を背景に国レベルで教育の現状を把握し、援助の妥当性を検討するものが多く、経済的視点あるいは統計的手法による分析で行われるものが主流である。学校レベルでの質的調査は、効率的なデータ収集が難しく、また、援助機関の調査ニーズに合致しない場合もあることから、途上国を対象とした教育研究においては、これまでミクロ的な視点に立った質的研究が不足してきた(關谷:2018)。本研究の学術的な特色は、体育科教育の普及・支援に関する国際教育協力の援助方略とその有効性に焦点を当て、地域レベルのカリキュラム・マネジメント(以下、CM)や学校レベルでの実行カリキュラムの達成状況の検証過程・方法について実証分析(フィールドへの継続的観察とカンファレンス、インタビュー調査を中心とした質的分析)を行うことである。さらに、こうした実証的なデータを積み上げることによって、「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図ではなく、「当事者同士の相互理解」「下からの能力開発に対する支援」といった日本学術会議(2008)が指摘する国際教育協力の下での援助活動の実効性や有効性を考えていく上での有効な示唆が得られるものと考えられる。

2. 研究の目的

カンボジア北部農村部における国際教育協力活動を事例として、国際教育協力の実施体制が地域レベルでの体育科教育の実行カリキュラムの達成状況にもたらす効果について実証分析(フィールドへの継続的観察とカンファレンス、インタビュー調査を中心とした質的分析)を行う。そのために、以下のことを明らかにしていく。

- (1) 実行カリキュラムの達成状況を受益者(学校関係者など)はどのように受け止めているのか
- (2) 国 地方 学校のそれぞれのステージでどのようなCMに関わった論議が行われているのか
- (3) 国際教育協力は体育科教育の普及・振興に対してどのような効果をもたらすのか、また、普及・振興を阻害する要因は何か

3. 研究の方法

(1) 調査対象国に関する基本的情報の収集と実態把握

第一年次は、途上国、特に調査対象国であるカンボジアへの国際教育協力という視点から、以下の課題を設定して資料収集と実態把握を進める。

カンボジアの教育政策や制度と体育科のCMに関する一次資料(カンボジア学校体育スポーツ局刊行の青少年・スポーツ政策に関する資料など)を用いた実態把握、さらに、教育政策・制度に関する先行研究の分析によってカンボジアへの国際教育協力の現状と課題を踏まえた検討を行う。

「スポーツを通じた開発」(UNESCO、JICAなどの刊行資料)によるスポーツおよび学校体育の普及・振興、青少年育成に関する動向分析を行う。

カンボジアにおける学校体育の普及・振興(事業実施の経験を持つNGOやJICAなどの体育の国際教育協力に関する報告書)の動向分析を通して援助方略・方法について検討する。

(2) 現地調査

2011年以降の探索的課題調査、国際教育協力活動の経験知をベースにしなが、カンボジア北部農村部における社会制度や価値観、ジェンダー意識も含め当事者同士の相互理解と相手に対する正確な認識を深めることを第一義的な目的とする。さらに、現地では、関係者への個別、あるいはグループインタビューの形式で行う。教育行政関係者(州・郡・市)、初等・中等学校関係者を対象として、国 地方 学校のCMの作成・伝達過程(下降過程)の論議や国際教育協力活動に対する認識の実態を明らかにする。

(3) 現地の自立を意識した援助方略の検証

申請者らは、前述した通り、2011年より当該地を対象とした国際教育協力活動に取り組んでいる。そこでは、特定のエリア内で学校から学校へ援助を増殖させていくこと(横への広がりを意識した方略)にくわえ、現地の自立を考慮した5年サイクルの援助方略をとってきた。したがって、それぞれの段階(被援助年数)の学校間での実行カリキュラムの実施状況を比較することによってこうした援助方略の有効性を検討したい。学校関係者、保護者、地域住民を対象とした個別、グループインタビューによって、国際教育協力活動に対する認識(被支援国・地域の人々の要求と必要に込えているか、支援が学校、地域にもたらしている効果、持続的な活動を阻害している要因など)に関する実態把握を行う。

4. 研究成果

(1) カンボジアの学校教育及びスポーツ振興を対象とした開発援助に関する研究の動向分析

カンボジア教育青少年スポーツ省(MoEYS's、以下、教育省)刊行の学校体育普及・振興政策、スポーツ振興政策に関する一次資料を用いて、カンボジアに対する開発援助分野の研究動向として、以下のような傾向を抽出した。目標に準拠した評価が重視されていること、産出された「成果」によって、プロジェクト終了時まで「プロジェクト目標」が達成されることが期待されていること、援助実施の妥当性や短期間の成果として設定された目標の達成度を測定することが中心であること。したがって、経済的な視点、統計的な手法による分析が主流であり、長期的なスパンで実施される支援活動の評価にはそぐわない面があることを指摘した。一方で、個々の学校レベルを対象とした事例的研究では効率的なデータ収集・分析が難しく、また、援助機関の調査ニーズに合致しない場合もあることから、ミクロ的な視点に立った質的研究が不足していることを指摘した。

また、「Sport for Tomorrow」等推進プログラム(以下、SFT)の下で「戦略的二国間スポーツ国際貢献事業」の一環としてカンボジアの学校体育カリキュラムの策定やスポーツイベントの開催を支援する活動が展開されている。2006年以降、教育省と連携協力しながら小学校を対象とした活動を展開してきた日本のNGOハーツオブコールド(以下、HG)も、中学校、高等学校の体育科学学習指導要領作成を始めとした体育普及事業に取り組んでいる。コロナ禍による制約があったものの、2022年度には中学校体育普及の拠点となる州を中心とした小中高等学校の体育授業実施状況調査(モニタリング)を実施している。さらに、国立体育・スポーツ研究所(NIPES)、HGなどが連携協力しながらプノンペンなどの5つのモデル州でPE拡散計画実施研修会、Physical Education for Allプロジェクト普及計画実践ワークショップなどを開催し、全国的な普及事業を展開している。しかし、HGの体育普及活動は、都市部及びその周縁部で取り込まれており、遠隔地・農村部までは至っていない。長期にわたる一斉休校後の学校再開以降、初等教育、前期中等教育段階では、先に示したようにクメール語(国語)、算数などの知的教科が優先され、「からだ・こころ」の教育、体育、芸術教科の普及振興については、コロナ前の段階に後退していることが推察された。

(2) 学校体育・スポーツの実態把握のための現地調査

COVID-19による学校教育、学校体育の状況

当初は、現地の教育行政及び学校関係者との研究体制の構築を目的とした協議のため、カンボジア北部農村部への渡航を計画した。しかし、COVID-19の感染拡大による緊急事態宣言発出に伴う海外渡航禁止などの措置により、Zoom、SNSなどのオンラインによる資料・情報収集に代替することとした。そこでは、本研究課題である国際教育協力の実施体制が現地の学校体育の実行カリキュラムへの効果の検証にくわえ、COVID-19が学校教育・体育にもたらす影響についても検討することとした。COVID-19下での一斉休校、学校再開時の現地の学校関係者の対応、体育授業の実施状況などを聴取した結果、[1]クメール語(国語)、算数などの知的教科が優先される中での子どもの「からだ・こころ」の教育に対する支援、[2]ネット環境の格差にみられる都市部・農村部間の格差、農村部内で経済的格差の是正、[3]渡航禁止措置の中で現地への渡航を前提としない国内活動の限定した支援の検討などが、今後の課題として抽出された。COVID-19の影響の中で貧困・格差が学校教育・体育の普及に向けた課題として顕在化していることが示唆された。一方で、教育省は、スマートフォン向け教育アプリの体育コンテンツ開発に注力している。こうした「オンライン・遠隔教育の導入」にかかる課題としてデジタル・デバイドによる教育格差も指摘されている。

北部農村部での学校体育普及・振興活動を対象としたモニタリング調査

COVID-19による渡航制限が解除されたため、教育省、HGの普及・振興活動が(小学校体育科教育支援事業: JICA草の根技術協力)及んでいないオドメンチェイ州内11小学校を対象とした

国際教育協力活動のモニタリング調査を実施した。

カンボジアにおける体育・スポーツの普及・振興を目的とする分野では、先述したように、日本の NGO、HG が、2006 年以降、教育省と連携協力しながらナショナル・カリキュラム改訂やその基本理念を地方教育行政 - 学校の体育授業へ具現化する(下降過程)ことをプロジェクト目標として掲げている。HG による文字で書かれた(Intended)カリキュラムとしての「小学校体育指導要領・教員用指導書」配布など、CM の下降過程については、シムリアップ市近郊など都市部では一定の成果が上がっていることが確認された。しかし、北部農村部では国 州 市・郡学校レベルでの伝達が必要でも機能していないことが示唆された。

また、制度としての学校単位での月 1 回の教員研修会も形骸化しており、伝達講習会的な研修ではなく、ボトムアップ型の支援活動によって学校体育の必要と要求を掘り起こしていくことの意義が見出されたように思われる。

モニタリング調査結果と地域の社会的・文化的状況から複合的・総合的に考察した結果、[1]クメール語、算数などの知的教科に傾斜した授業の実施状況、[2]ネット環境の格差にみられる都市部 - 農村部間の格差、農村部内で経済的格差が顕著であることが推察された。そこでは、気候温暖化に比べ、COVID-19 の影響により、地域住民が低い労働生産性のもとで、教育の水準も低い状態にあり、結果として生産性が向上しないため、低所得 低教育 低所得という「貧困の罠」(重田; 2015)に陥り、格差・貧困の悪循環から抜け出せなくなっている状況が見出せる。そこでの学校も、修了率の低下(=実績) 低予算 教育の質の低下 学校間の格差拡大といった貧困の連鎖には陥っているいまだに修学の継続に問題を抱えている子どもたちが確実に存在しているという事実がある。

実際に実施された(Implemented)カリキュラムとしての日常的な体育授業の実施状況については、極めて低い状況、COVID-19 従前と変わらない状況であった。体育授業を実施するための客観的条件、施設・設備、用具などの物的条件の劣悪な状況も据え置かれたまま、経常的な教育経費の実態把握が課題となった。また、指導要領、教師用指導書などの授業に関わる情報伝達などに係る研修会などの現職教育の未整備といった課題が、とりわけ農村部では深刻な状況であった。

さらに、日本による SFT などの先進国によるスポーツ普及・振興政策が途上国の社会的文脈の中に投入されると、当初のねらい(=Sports for All)とは別の機能(=ネガティブな機能)を果たしている、以下のような事例も散見された。初等・中等学校段階でのスポーツ競技会の頻繁な開催、スポーツ特待生の誕生、体育教師のコーチ化

州及び郡教育委員会の教育行政担当者に対するインタビュー調査では、2024 年東南アジアスポーツ大会のカンボジアでの開催決定を契機として、学校体育の普及・振興よりも競技スポーツの振興・競技力向上へ関心がシフトしていることが推察された。

現地の自立を意識した援助方略の検証

教育行政、学校関係者、子ども、保護者の国際教育協力活動への認識に関する実態調査を行った結果、草の根的な普及・支援活動は、教育省主導の支援が行き届かない子ども、教師、学校との当事者同士の相互理解、下からの能力開発に対する支援としての有効性が示唆された。学校関係者へのインタビュー調査を通し、継続的な教育援助活動が一定の効果を上げていることが示唆された。制度としてのスポーツデー(週 2 日各 1 時間)の活動内容を選択する時や主体的にミニ運動会を開催する際に援助活動のプログラムを参考にしていることが推察された。さらに、教育援助を受け入れた頻度、継続性に応じた体育授業実施状況となっていることも推察された。ドナー側に対する校長らの認識の変化に比べ、校長のリーダーシップが体育授業の実施状況に影響を及ぼしていることが示唆された。

国際教育協力におけるドナーに求められる姿勢は、現地の必要と要求にマッチングした援助であること、現地の自主的・自発的な取り組みを励ます援助であることが求められると考える。現地受益者にとって、途上国支援は部外者による外部からの介入という性質がある。したがって、現地の実情への配慮を欠いたまま、外部のノウハウを持ち込んでも受益者が望むような成果は得られない。ボトムアップ型支援における評価は、決して受益者の社会・生活を値踏みするものであってはならない。対象社会の文脈の中で、対等な関係(立場)の下でともに考え、かつ、受益者側が自分たちに合った問題解決の方法を選択し、主体的に実施することを支援するというプロセスそのものを評価するという視点も重要になる。

岡田(2015)は、「スポーツを通じた開発」を展開していく際、開発現場のニーズをおざなりにし、援助側の視線に偏重したり、スポーツを途上国に持ち込むこと自体が、「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図を生み、「スポーツの価値」を押し売りにするという危険性を孕んでいると指摘する。さらに、小林(2017)も、現地社会にもたらす意義を問うことなく展開される、SFT をはじめとする運動会の輸出に潜在する「援助側主導的な発想」における課題を指摘している。こうしたことは、学校体育の普及・振興に関わる援助活動を展開していく上でも示唆に富む。体育科教育の普及・振興に関する国際教育協力は、教育に関わる援助という性質上、長期的、持続的な活動が必要である。この分野での活動は長い歴史を有しながらも、そこでの「援助の有効性」に関わった援助方略やその検証過程・方法については未だ開発途上にあると言える。本研究のようなフィールドへの継続的観察とカンファレンス、インタビュー調査を中心とした質的分析による実証的なデータを積み上げることによって、「当事者同士の相互理解」「下からの能力開発に対する支援」(日本学術会議; 2008)の実効性や有効性を考えていく上で

の有効な示唆が得られるものとする。今後の課題としたい。

< 引用文献 >

- 1) YAMAGUCHI Taku (2010). 'New PE Sport Education phase in Cambodia.' Japanese Journal of Sport Education Studies 30-2:95-101.
- 2) 山口拓(2012),カンボジアにおける教育政策に関する一考察: 体育科教育の普及課題, 体育学研究, 57, 297-313.
- 3) 海野勇三・鐘ヶ江淳一ほか(2012),カンボジアにおける学校体育振興への国際教育協力: 北部チョンカル村での運動開催の試み, 山口県体育学研究, 56, 19-33.
- 4) 關谷武司(2018), 途上国で学ぶ子どもたち: マクロ政策に資するミクロな修学実態分析, 関西学院大学出版会.
- 5) 日本学術会議 地域研究委員会(2008), 報告 開発のための国際協力のあり方と地域研究の役割, www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-h60-1.pdf
- 6) 重田康博 2015, 「新しい貧困の罨」から脱出は可能か, 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報, (8), 20-42.
- 7) 岡田千あき(2015), 国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の20年: 我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて, 大阪大学大学院人間科学研究科紀要, 40.
- 8) 小林強(2018), スポーツによる国際貢献の向こう側: スポーツ援助の先に何が起こるのか?, アジア太平洋研究, (43) 35-50.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一
2. 発表標題 カンボジアにおける学校体育の現状
3. 学会等名 SPLEA研究協議会2020年度第1回全体総務会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一
2. 発表標題 カンボジアにおける教育支援活動の経緯と課題
3. 学会等名 SPLEA研究協議会2022年度第1回全体会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一
2. 発表標題 アフターコロナのカンボジア支援計画の基本的方略
3. 学会等名 SPLEA研究協議会2023年度総会（オンライン）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	海野 勇三 (Unno Yuzo) (30151955)	愛知学院大学・教養部・教授 (33902)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒川 哲也 (Kurokawa Tetsuya) (50390258)	九州産業大学・人間科学部・教授 (37102)	
研究分担者	村末 勇介 (Murasue Yusuke) (10782344)	琉球大学・教育学研究科・准教授 (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関